

アジアGX関連株式 ファンド 【愛称：The Asia GX】

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：アジアGX

2022年5月13日から2023年5月12日まで

第 2 期 決算日：2023年5月12日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にアジア地域の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	8,991円
純資産総額(期末)	454百万円
騰落率(当期)	-2.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,263円
期末	8,991円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

当ファンドは、アジアGX関連株式マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX^{*}(グリーン・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行っていません。

※GXとは

当ファンドでは先端技術を活用して、二酸化炭素(CO₂)の排出量の増加や海洋プラスチックごみ等による環境問題を解決し、持続可能な社会を実現させることをいいます。

上昇要因

- ダイキン工業や岩谷産業、イビデンなど組入比率上位で保有した日本のGX関連分野の有力企業の株価が大幅に上昇したこと
- 期間を通じて、アジア・オセアニア市場の主要通貨が対円で上昇したこと

下落要因

- 信義ソーラーや隆基緑能科技、龍源電力など、香港や中国の太陽光発電、風力発電関連銘柄が大幅に下落したこと
- ITサプライチェーン(供給網)の混乱やグローバル景気の減速懸念などから台湾の関連銘柄が下落したこと

1万口当たりの費用明細 (2022年5月13日から2023年5月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	147円	1.584%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,309円です。
(投信会社)	(72)	(0.770)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(72)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.148	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(13)	(0.144)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	5	0.049	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0.049)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	43	0.464	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(35)	(0.371)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(8)	(0.085)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	209	2.245	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

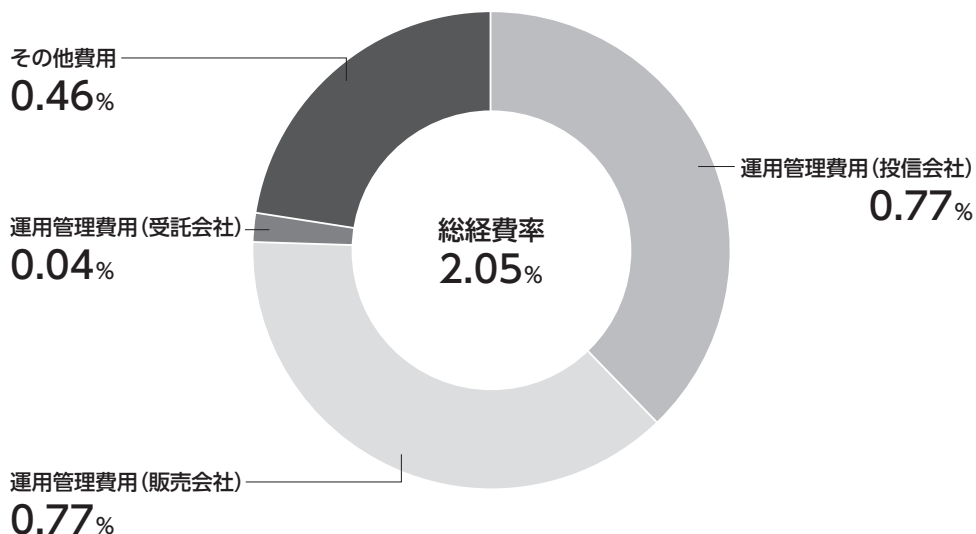
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

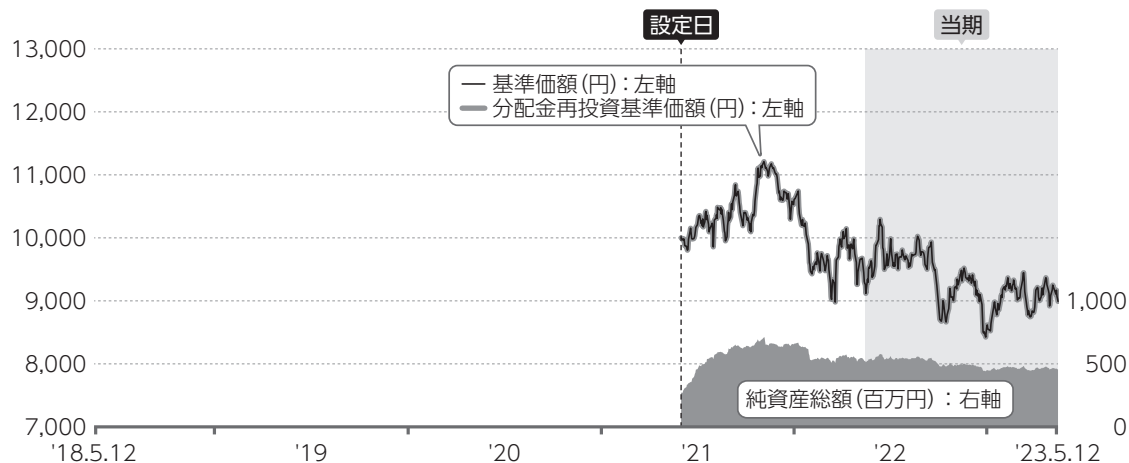
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.05%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年5月12日から2023年5月12日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年5月28日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2021.5.28 設定日	2022.5.12 決算日	2023.5.12 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,263	8,991
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-7.4	-2.9
純資産総額	(百万円)	271	520	454

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

韓国や台湾が下落した一方、インドやオーストラリア、日本などが上昇し、アジア・オセアニア市場全体では上昇しました。為替市場では、総じてアジア・オセアニア通貨高・円安となりました。

アジア・オセアニア株式市場

期間を通じてアジア・オセアニア市場はまちまちな動きとなり、全体では上昇しました。

香港や中国本土株式市場は、10月末にかけて調整した後、「ゼロコロナ」政策の撤廃や、不動産市場の支援策強化などから景気回復期待が高まり上昇しましたが、1月下旬で頭打ちとなり、期間を通じては概ね横ばいから小幅下落となりました。また、韓国や台湾は、ITサプライチェーンの混乱やグローバル景気の減速懸念などから下落しました。

一方、インド株式市場は、世界各国・地域で経済活動の正常化が進む中、人口増を背景とした内需主導の景気回復期待などから上昇しました。オーストラリアは、RBA(オーストラリア準備銀行)が継続的に利上げを実施したものの、堅調な国内景気や「ゼロコロナ」政策撤廃による中国の景気回復期待などから上昇しました。日本も、期の初めから3月にかけてレンジの動きが続きましたが、その後は、コロナ禍からの経済再開や日銀の金融政策決定会合で金融緩和策の維持が決定

されたこと、PBR(株価純資産倍率)1倍割れ企業の企業価値向上に向けた取組み加速への期待などから上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、日本銀行が金利上昇を抑制するスタンスを維持する一方で、インフレ懸念の高まりを背景に米国の政策金利の見通しが大幅に引き上げられたことなどから、日米金利差が拡大するとの観測が強まり、10月にかけて米ドル買い・円売りが進みました。その後、11月に発表された10月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ると、米国の利上げペースが鈍化するとの見方から円が急騰しました。また、12月に日本銀行が金融政策を修正し、長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を従来の±0.25%程度から±0.5%程度に変更すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル高・円安が進みました。しかし、1月以降は米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安傾向となり、通期では米ドル高・円安となりました。

この期間、アジア・オセアニアの主要通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

当ファンド

主要投資対象であるアジアGX関連株式マザーファンドを、期間を通じて高位に組み入れました。

アジアGX関連株式マザーファンド

引き続き、GX関連分野の有力企業で持続的な業績拡大が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期間中は、EV(電気自動車)車載電池関連事業を手掛ける韓国のLG化学やL&Fを

購入しました。また、中国の都市ガス供給会社で太陽光エネルギーや廃棄物処理事業の拡大にも積極的なタウンガス・スマート・エナジーを購入しました。

一方、グローバル景気の減速による業績悪化懸念などからニデックを売却しました。申洲国際ホールディングスは、ナイキやアディダスなど主要顧客の在庫調整による業績悪化懸念から売却しました。また、再生可能エネルギー分野での事業拡大のペースが遅く、当面の収益貢献は限定的との見方からタイのガンクル・エンジニアリングも売却しました。

LG化学／韓国／情報技術

投資テーマ：脱炭素技術の進化

EV向けにリチウムイオン電池の生産を手掛ける韓国企業。バッテリーは拡大が続くEV市場の中で重要な役割を果たしており「脱炭素技術の進化」に貢献。

バッテリー市場が、各国政府によるネットゼロに向けた取り組みや、技術革新等によるEV製造コストの削減を背景に高成長が見込まれるなか、同社は米テスラの主要サプライヤーの一角になるなど、高い技術力を強みに業績の拡大が見込まれる。

組入上位銘柄

ダイキン工業／日本／資本財・サービス

投資テーマ：限られた資源の活用

省エネ性能に優れるダクトレスエアコンメーカーの世界大手。海外での空調普及率の上昇や、アジアにおける人口増を背景とした需要増加などにより中長期的な市場拡大が期待される。同社は、世界トップクラスの省エネ環境技術を持ち「限られた資源の活用」に貢献。

省エネ性能の高いエアコン及びヒートポンプ暖房の市場成長に伴い業績拡大が見込まれる。

ベンチマークとの差異について(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	9

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の株式への投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。

アジアGX関連株式マザーファンド

3月の米国中堅銀行の破綻を受けて世界の金融市場に緊張が走りましたが、預金保護など米国金融当局の迅速な対応により、落ち着きを取り戻しました。今回の事態により、米国の利上げ余地が縮小し、米ドル高・アジア通貨安の圧力が弱まっていることは、アジア・オセアニア株式市場にとっては好材料と言えます。

アジア・オセアニアの企業業績見通しは、短期的にグローバル景気の鈍化により下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高いと考えています。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化、拡大が続くとの見通しを

維持しており、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想します。

GX関連について、各国政府は脱炭素に向けたロードマップを発表し、再生可能エネルギーへの投資を積極的に支援する政策を打ち出しています。また、ウクライナ問題が長期化する中、エネルギー安全保障が多くの国にとって最優先課題となっており、自給率が高く価格変動も小さい再生可能エネルギーなどGX関連への投資は今後も世界各地で持続的に拡大する見込みです。脱炭素に向けた世界的な対応が進む中、再生可能エネルギー事業者や機器サプライヤーの業績は持続的に成長すると考えられ、関連銘柄への投資家の関心は、引き続き高まっていくとみています。

今後も、アジア・オセアニア地域において、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX関連企業の株式に投資します。銘柄選定にあたっては、「脱炭素技術の進化」、「エネルギーのクリーン化」、「限られた資源の活用」の3つの投資テーマから成長が期待できる銘柄を選別します。

3 お知らせ

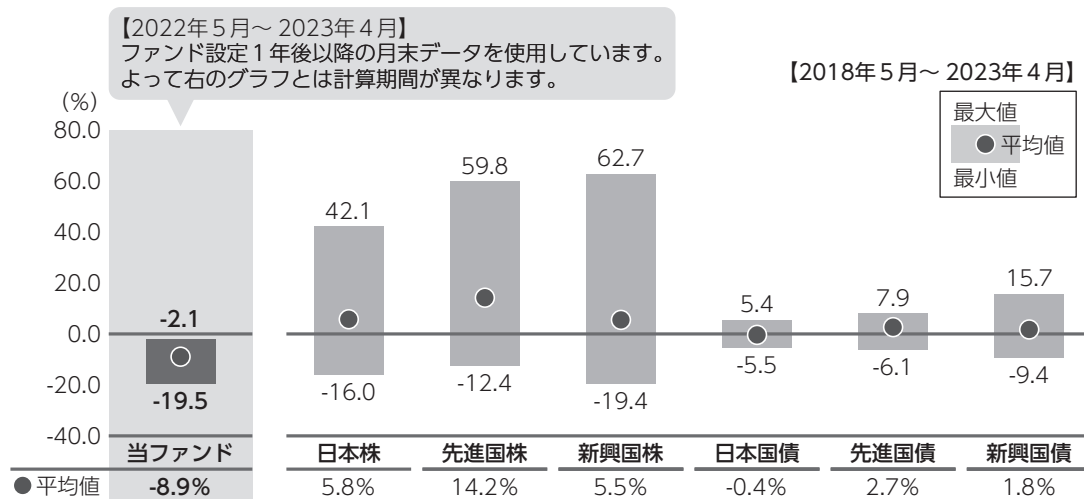
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2021年5月28日から2031年5月12日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にアジア地域の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 アジアGX関連株式マザーファンド アジア地域の取引所に上場している企業の株式
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてアジア地域の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資します。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>アジアGX関連株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（原則として毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

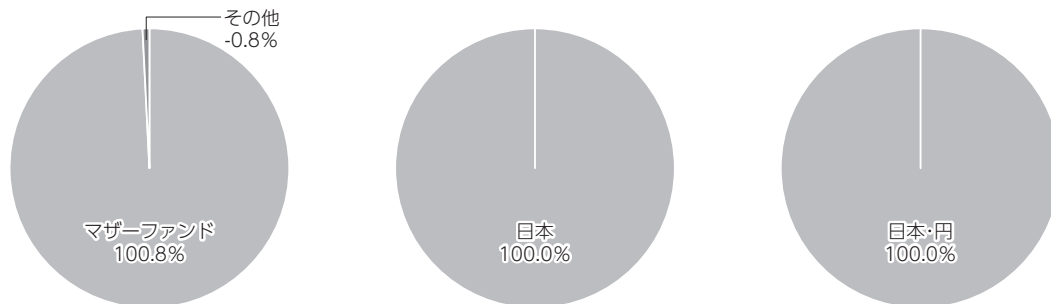
当ファンドの組入資産の内容 (2023年5月12日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
アジアGX関連株式マザーファンド	100.8%
コールローン等、その他	-0.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第2期末 2023年5月12日
純資産総額	(円)	454,944,835
受益権総口数	(口)	506,025,032
1万口当たり基準価額	(円)	8,991

※当期における、追加設定元本額は11,918,947円、解約元本額は68,100,485円です。

組入上位ファンドの概要

アジアGX関連株式マザーファンド(2022年5月13日から2023年5月12日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	14	(14) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	5	(5) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	43	(35) (8)
合計		62	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

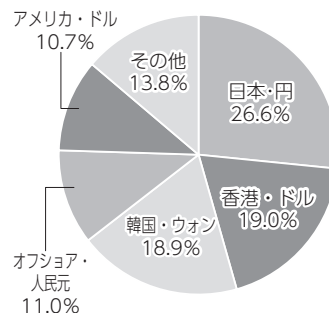
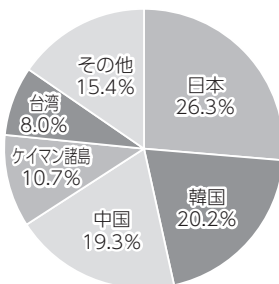
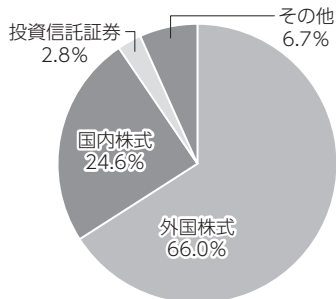
組入上位銘柄

(基準日：2023年5月12日)

銘柄名	業種	組入比率
1 ダイキン工業	機械	4.5%
2 RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	エネルギー	4.4%
3 LG CHEM LTD	素材	4.3%
4 MARUWA	ガラス・土石製品	4.2%
5 デンソー	輸送用機器	4.1%
6 HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェア および機器	4.0%
7 SAMSUNG SDI CO LTD	テクノロジー・ハードウェア および機器	4.0%
8 岩谷産業	卸売業	3.7%
9 SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-A	ソフトウェア・サービス	3.5%
10 AMCOR PLC-CDI	素材	3.3%
全銘柄数	36銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2023年5月12日現在です。